

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 7 月 14 日（火）午後 4 時 30 分～午後 4 時 55 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

まず、昨日まで 9 日間続落していた足元のマーケットの動向について、会長の所見をお願いしたい。

（安東会長）

本日、10 連敗せずに 9 連敗で終わったが、気になるのはマーケットの売買量がやはり昨年から水準が低いということと、あまりにもニューヨークのマーケットの動向に左右されやすいということである。

また、円（為替）の動向が全世界の株価と逆相関関係になっており、ニューヨークも東京も株が安いと円高になる。結果としてそうなっているのかもしれないが、株価と為替がこのような関係があるということになっている。

本質的に株価というものは企業業績が良くなるかどうかということの先行指標である。4 - 6 月期に関しては在庫調整等が進んだことと政策等の恩恵もあり、予想通り良かったが、その先がどうもはっきりとしない。もちろん、第一四半期の決算結果により経営者がかなり前向きの姿勢をとるとか、いろんな要因があるかとは思いますが、実際、その取り巻く環境等を考えると飛躍的に経済が改善していくという証が見えない、というような不安感が現在の株価に相当影響しているということだろうと思う。

また、もう一つ付け加えると、以前から株価の回復にはピークから 30 ヶ月くらいかかるだろうということを申し上げてきたが、今年の年末か又は年始が 30 ヶ月目に当たる。過去、その後には相当息の長い上昇相場があったわけがあるので、投資家の方は相場状況をきちっと見ていただいて年内の買うチャンスは是非ものにしてもらいたい。

(記者)

本日、「新興市場に関する懇談会」の設置の話があったが、新興市場の再編論議について、改めて会長のご所見をお伺いしたい。

(安東会長)

本懇談会は、市場の再編の話をするために集まる場ではない。今まで取引所の幹部が一同に集まる機会がなかったところで、あくまで、新興市場の信頼回復のためにどうすればよいのかについて、各取引所が抱えている課題や共通の問題点を議論する場として設置したものである。今回、本協会から問題提起をしていることもあり、本協会が間に立って、各取引所の意見交換の場を設置するという意味合いである。市場の再編については、各取引所の経営問題なので、そこにフォーカスを当てるつもりは毛頭ない。「新興市場のあり方を考える委員会」報告書が示しているように将来の選択肢の一つとしてあるかもしれないという程度である。

(記者)

来週にも衆議院が解散されることについて与党が合意したという話があり、50兆円の公的資金で株価を買い支える「資本市場機能保全法案」の今国会での成立が絶望視されているが、このことが市場に与える影響や業界としてどのように受け止めているのかについてお伺いしたい。

(安東会長)

前々から申し上げているように、不当に株が売られすぎたときに必要だということで、このような案が出てきたわけである。株価水準との兼ね合いで、6,000円台とか、5,000円台とか、それぐらいの水準まで日本のファンダメンタルズを無視して不当に売り込まれた場合に発動すべきだろうということだった。ご承知のとおり株価の水準が1万円をつけて、今は9,000円程度である。経済の最悪期を脱したと見られ、株価もそういう傾向にあるので、このような状況になっているということだと思う。

ただ、アメリカのPPIなども双方のニーズがなくなってきて暗礁に乗り上げてきているところを見ると、一番状況が厳しいときに判断をしたが、景気が浮上してきたことによって当時の思いが若干緩んでいるということではないか。緊張感がなくなっている中で、「もう大丈夫だろう」といった判断をすると、色々な意味で市場というのは動きがあるので、下値不安がなくなったという意味での一つの証ではあるが、発動の機会があるのではないかと考えている方も中にはいらっしゃると思うので、様子を見つつということだと思う。

(記者)

衆議院が解散して、総選挙が行われることになり、自民党の苦戦や、民主党政権の誕生が言われているが、これらが株価に与える影響や見通しについてどのようなご所見をお持ちか。

(安東会長)

基本的に政局が株価に影響を与えるということは、極端にはないと思っている。かつては株価が政治の動きを気にしていたという現象もあったと思うが、最近見ていると、若干離れた感じになっており、政権が変わることによって政策等が大きく変化すれば、もちろん、株式市場というのはそれらを見て動くこともありうるかもしれないが、現在、私どもが見ている限りにおいては、そのこと自体が株価の大きな変動要因になることはないと感じている。

(記者)

アメリカやイギリスでは、金融機関の経営者への高額報酬に対する規制や制限が議論されているが、日本ではどのように考えていけばよいかについてお伺いしたい。

(安東会長)

日本ではそれほど高い報酬をもらっていないのではないかと。日本の金融機関のトップの報酬が高いか低いかはわからないが、それほど突出しているとは思わない。欧米に比べると前々から相当水準は低いという気がしている。

以 上